

平成 27 年度
決算説明資料

株式会社 京都銀行

【 目 次 】

I	平成27年度 決算のポイント		
1.	業績の概要	単・連	1
2.	主要勘定の状況	単	2
3.	健全性の状況	単・連	4
4.	業績予想	単・連	6
5.	期末および次期配当金	単	
6.	収益のしくみ	単	7
II	平成27年度 決算の概況		
1.	損益状況	単・連	8
2.	業務純益	単	10
3.	利鞘		
①	全体	単	
②	国内部門	単	
4.	有価証券関係損益	単	
5.	有価証券の評価損益		
①	有価証券の評価基準		11
②	評価損益	単・連	
6.	ROE	単	12
7.	退職給付関連	単・連	
8.	店舗数	単	
III	貸出金等の状況		
1.	貸倒引当金等とリスク管理債権の状況	単・連	13
2.	金融再生法開示債権	単	15
3.	金融再生法開示債権の保全状況	単	
4.	開示基準別の分類・保全状況	単	16
5.	業種別貸出状況等		
①	業種別貸出金	単	17
②	業種別リスク管理債権	単	
③	中小企業等貸出金	単	
④	消費者ローン	単	
6.	国別貸出状況等		
①	特定海外債権残高	単	18
②	アジア向け貸出金	単	
③	中南米主要諸国向け貸出金	単	
④	ロシア向け貸出金	単	

I 平成27年度 決算のポイント

1. 業績の概要

当期純利益は連・単ともに昨年度と同水準を確保

貸出残高は順調に増加したものの、利回低下により、資金利益は減少しました。一方、国債等債券損益が増加したことから、業務粗利益につきましては、前年度比12億円増加の864億円となりました。

また、経費は大きく改善しましたが、株式等関係損益や与信関連費用の戻入益が減少したことなどから、経常利益は前年度比20億円減少の314億円となりました。しかしながら、法人税率引下げの影響等により、当期純利益は前年度とほぼ同じ204億円となりました。

なお、親会社株主に帰属する当期純利益につきましても、前年度とほぼ同水準の213億円となりました。

【単体】

(百万円)

	27年度		26年度
		前年度比	
業務粗利益	86,491	1,247	85,243
資金利益	70,411	△ 1,833	72,245
役務取引等利益	8,997	0	8,996
その他業務利益	7,083	3,080	4,002
うち国債等債券損益	6,022	3,298	2,724
経費	57,226	△ 1,804	59,030
業務純益	29,264	3,051	26,212
コア業務純益	23,242	△ 246	23,488
臨時損益	2,178	△ 5,142	7,320
うち不良債権処理額 ①	558	△ 231	790
うち貸倒引当金戻入益 ②	999	△ 715	1,715
一般貸倒引当金戻入益	951	181	770
個別貸倒引当金戻入益	48	△ 896	945
うち株式等関係損益	△ 89	△ 4,202	4,113
経常利益	31,442	△ 2,090	33,533
特別損益	△ 132	180	△ 312
税引前当期純利益	31,310	△ 1,910	33,220
法人税等合計	10,873	△ 1,940	12,814
当期純利益	20,436	29	20,406
与信関連費用 (①-②)	△ 440	484	△ 925

【連結】

親会社株主に帰属する当期純利益	21,322	45	21,276
-----------------	--------	----	--------

(注) コア業務純益とは、業務純益から国債等債券損益(5勘定戻)を除いたものであります。

2. 主要勘定の状況【単体】

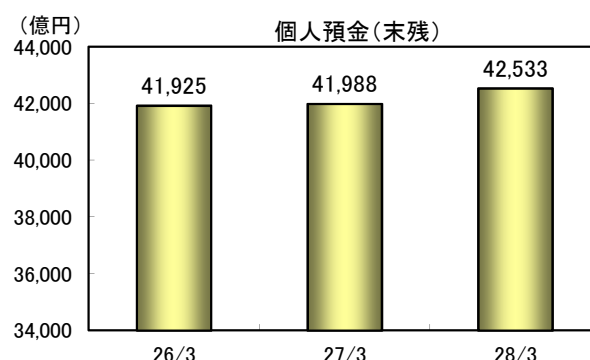
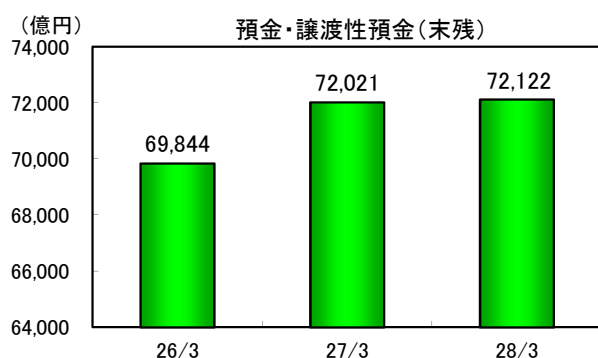
(1) 預金・譲渡性預金

預金につきましては、個人・法人預金ともに堅調に増加しましたことから、期末残高は27年3月末比1,274億円増加し、6兆4,107億円となりました。一方、譲渡性預金はその他預金を中心に減少し、預金・譲渡性預金合計につきましては、期末残高は27年3月末比100億円増加の7兆2,122億円となりました。

なお、預金・譲渡性預金の期中平残は、1,893億円増加の7兆1,123億円となりました。

	28年3月末	27年3月末	27年3月末比	
			増減額	増減率
預金（末残）	64,107	62,832	1,274	2.0
譲渡性預金（末残）	8,015	9,189	△ 1,174	△ 12.7
預金・譲渡性預金（末残）	72,122	72,021	100	0.1
個人	42,533	41,988	545	1.2
法人	19,931	18,736	1,194	6.3
その他	9,657	11,296	△ 1,639	△ 14.5
預金（平残）	62,941	61,811	1,129	1.8
譲渡性預金（平残）	8,182	7,418	764	10.3
預金・譲渡性預金（平残）	71,123	69,230	1,893	2.7

(注) その他＝公金＋金融機関

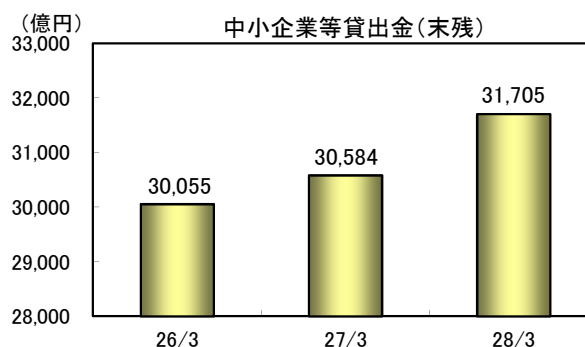
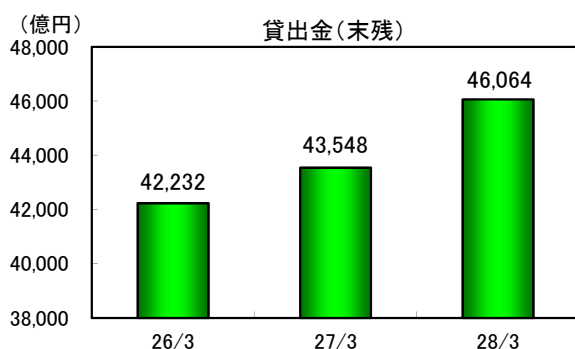


(2) 貸出金

貸出金につきましては、個人・法人向けともに積極的な対応に努めました結果、期末残高は27年3月末比2,516億円増加し、4兆6,064億円となりました。

また、中小企業等貸出金につきましても、リテール貸出の推進により27年3月末比1,121億円増加し、3兆1,705億円となりました。

	28年3月末	27年3月末	27年3月末比	
			増減額	増減率
貸出金（末残）	46,064	43,548	2,516	5.7
中小企業等貸出金	31,705	30,584	1,121	3.6
うち中小企業向け貸出金	17,890	16,993	896	5.2
住宅ローン	14,925	14,713	212	1.4
貸出金（平残）	43,730	41,887	1,843	4.4



(3) 有価証券

有価証券につきましては、金利や株価、為替などの市場環境が大きく変動するなか、適切な運用に努めました結果、評価差額を除いたベースの期末残高は2兆4,140億円となりました。

(億円、%)

	28年3月末	27年3月末	27年3月末比	
			増減額	増減率
有価証券(末残)	28,065	31,651	△ 3,586	△ 11.3
債券	22,875	25,607	△ 2,731	△ 10.6
株式	5,189	6,043	△ 854	△ 14.1
(うち評価差額)	3,924	4,815	△ 890	△ 18.5
評価差額除く有価証券(末残)	24,140	26,836	△ 2,695	△ 10.0
有価証券(平残)	25,459	27,953	△ 2,493	△ 8.9

(4) 個人預かり資産等

個人預かり資産につきましては、投資信託の販売額は市場環境の影響もあり、前年度比125億円減少の687億円となりましたが、保険の販売額は前年度比20億円増加の482億円となりました。

〈年間販売額〉

(億円)

	27年度		26年度
	前年度比		
投資信託	△ 125	687	813
保険	20	482	462

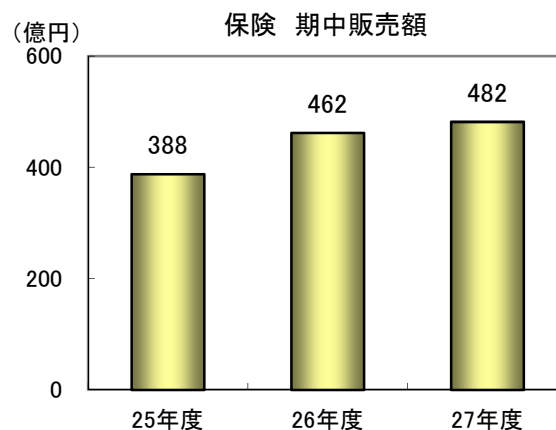
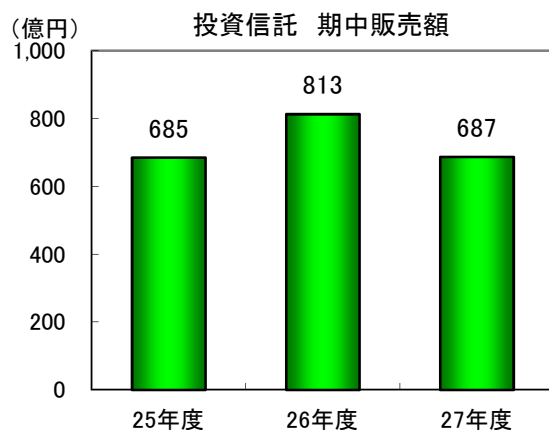
(注) 保険は、一時払の個人年金保険および終身保険の販売額合計を記載。

〈残高〉

(億円)

	28年3月末		27年3月末
	27年3月末比		
個人預かり資産	△ 406	3,203	3,610
投資信託	△ 151	1,961	2,113
外貨預金	△ 7	130	137
国債等	△ 247	1,112	1,359

(注) 外貨預金は、外貨定期預金残高を記載。



3. 健全性の状況

(1) 自己資本比率および繰延税金資産の状況

① 自己資本比率（国内基準）

28年3月末の単体自己資本比率(国内基準)は、内部留保の充実に努めましたことなどから、12.95%となり、引き続き高水準を維持しております。
また、連結自己資本比率(国内基準)は、13.36%となりました。
なお、自己資本の構成につきましては、当行ホームページ(<http://www.kyotobank.co.jp/>)に掲載いたします。

【単体】

(億円)

	28年3月末		27年3月末
	[速報値]	27年3月末比	
自己資本比率	12.95%	0.94%	12.01%
自己資本	3,833	180	3,652
リスクアセット等	29,594	△ 805	30,400

【連結】

(億円)

	28年3月末		27年3月末
	[速報値]	27年3月末比	
自己資本比率	13.36%	0.85%	12.51%
自己資本	3,983	162	3,820
リスクアセット等	29,795	△ 744	30,539

(注) 信用リスク・アセットの算出におきましては、「基礎的内部格付手法 (FIRB)」を採用しております。

<参考> 自己資本比率（国際統一基準）

	28年3月末		27年3月末
	[速報値]	27年3月末比	
単体総自己資本比率	18.30%	0.93%	17.37%
連結総自己資本比率	18.60%	0.84%	17.76%

② 繰延税金資産

繰延税金資産から繰延税金負債を控除したネット繰延税金資産は、28年3月末において、引き続きゼロ(繰延税金負債に979億円計上)となっております。

(億円)

	28年3月末		27年3月末
		27年3月末比	
繰延税金資産 a	202	△ 17	220
繰延税金負債 b	1,182	△ 347	1,529
ネット繰延税金資産 a-b	△ 979	329	△ 1,309

(注) ネット繰延税金資産は、プラスの場合は貸借対照表上の「繰延税金資産」に計上し、マイナスの場合は「繰延税金負債」に計上。

なお、法人税率等の引下げに伴う繰延税金資産取崩しによる当期純利益への影響額は9億円です。

(2) 不良債権の状況

28年3月末の金融再生法開示債権残高につきましては、27年3月末比120億円減少し、870億円となりました。また、部分直接償却を実施した場合の開示債権残高は27年3月末比113億円減少し830億円、開示債権比率は0.36%低下し、1.79%となりました。

金融再生法開示債権の推移

(億円)

	自己査定区分	28年3月末		27年3月末
			27年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	破綻先及び実質破綻先	82	△ 12	95
危険債権	破綻懸念先	781	△ 104	886
要管理債権		5	△ 3	9
開示債権合計		870	△ 120	991
開示債権比率		1.87%	△ 0.38%	2.25%

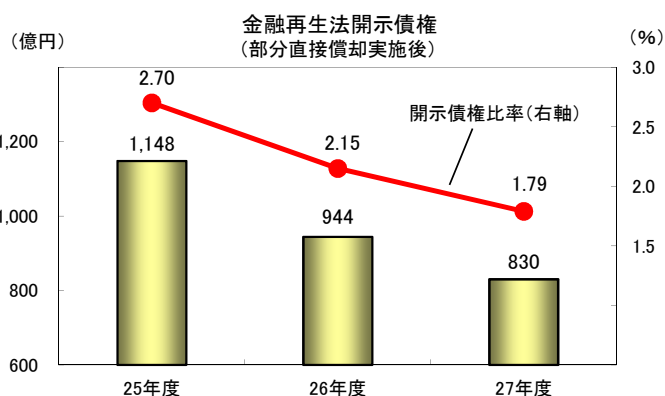
<部分直接償却実施後> 開示債権合計		830	△ 113	944
開示債権比率		1.79%	△ 0.36%	2.15%

<参考> 信用保証協会による保証付債権を控除した場合

(億円)

	28年3月末		27年3月末
		27年3月末比	
<部分直接償却実施後> 開示債権合計	472	△ 68	540
開示債権比率(注)	1.01%	△ 0.22%	1.23%

(注) 開示債権比率=(開示債権合計-部分直接償却額-信用保証協会保証付債権)÷(総与信-部分直接償却額)



(3) 有価証券の評価差額(含み益)

28年3月末の有価証券の評価差額(含み益)は、株式相場の下落もあり、27年3月末比890億円減少の3,924億円となりましたが、引き続き高水準を維持しております。

(億円)

	28年3月末		27年3月末
		27年3月末比	
有価証券の評価差額(含み益)	3,924	△ 890	4,815
株式	3,377	△ 871	4,248
債券	474	120	354
その他	72	△ 139	212

4. 業績予想

平成28年度の業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

平成28年度の業績予想につきましては、引き続き預貸金の拡大や取引基盤の充実、並びに預かり資産の増量を図り、収益力の強化に努めてまいります。マイナスイ金利政策の導入の影響など極めて厳しい環境のため、当期純利益は175億円を見込んでおります。

【単体】

(百万円)

	28年度 (予想)		27年度 (実績)
		中間期	
業務純益	24,400	12,800	29,264
経常利益	25,100	13,200	31,442
当期純利益	17,500	9,200	20,436

【連結】

(百万円)

	28年度 (予想)		27年度 (実績)
		中間期	
親会社株主に帰属する 当期純利益	18,300	9,600	21,322

5. 期末および次期配当金

- 平成27年度(平成28年3月期)の期末配当金につきましては、中間期に公表のとおり、1株につき6円とさせていただき予定であります。これにより、通期では中間配当の6円とあわせて12円となります。
- また、平成28年度(平成29年3月期)の配当金につきましても、引き続き中間配当・期末配当ともに1株につき6円とし、通期で12円を予定しております。

	中間期	期末	年間
平成28年度(予定)	6円00銭	6円00銭	12円00銭
平成27年度(予定)	6円00銭	6円00銭	12円00銭
平成26年度(実績)	6円00銭	6円00銭	12円00銭

(注) 平成27年度中間配当(6円00銭)は実施済であります。

6. 収益のしくみ【単体】

平成27年度の収益につきましては、次の“しくみ”により算出しております。

< 費用 >		< 収益 >	
資金調達費用 各種預金に対して支払う利息等	(56億円)	資金運用収益 事業性貸出・住宅ローン・有価証券等による 利息収益	(760億円)
① 資金利益	(704億円)	役員取引等収益 投資信託の販売や振込など各種サービスによる 受取手数料	(156億円)
役員取引等費用 支払為替手数料等銀行が支払う手数料	(66億円)	その他業務収益 外国為替売買益や債券の売却益等	(74億円)
② 役員取引等利益	(89億円)	③ その他業務利益 うち国債等債券損益	(70億円) (ア)
その他業務費用 国債等債券の売却損等	(3億円)	業務粗利益	(864億円) (イ)
③ その他業務利益	(70億円)	① 資金利益	(704億円)
うち国債等債券損益	(60億円) (ア)	② 役員取引等利益	(89億円)
一般貸倒引当金繰入額	(-億円) (ウ)	③ その他業務利益	(70億円)
経 費	(572億円) (エ)	業務純益	(292億円)
業務純益 (オ) = (イ) - (ウ) - (エ)	(292億円)	業務純益	(292億円)
臨時費用 不良債権処理および株式等償却に関する費用等	(32億円)	臨時収益 株式等売却益等	(54億円)
経常利益	(314億円)	経常利益	(314億円)
特別損失	(2億円)	特別利益	(1億円)
法人税、住民税及び事業税	(90億円)	当期純利益	(204億円)
法人税等調整額	(18億円)		
当期純利益	(204億円)		

業務純益から債券の売却損益や一般貸倒引当金繰入額等を控除した収益力を示す指標として、実質業務純益・コア業務純益があります。

◎ 実質業務純益 292億円 = 業務純益(オ) 292億円 + 一般貸倒引当金繰入額(ウ) -1億円

◎ コア業務純益 232億円 = 実質業務純益 292億円 - 国債等債券損益(ア) 60億円

※ 国債等債券損益(5勘定戻) … 債券売却益 + 債券償還益 - 債券売却損 - 債券償還損 - 債券償却

Ⅱ 平成27年度 決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(百万円)

	27年度		26年度
		前年度比	
業務粗利益	86,491	1,247	85,243
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	(80,468)	(△ 2,050)	(82,519)
資金利益	70,411	△ 1,833	72,245
役務取引等利益	8,997	0	8,996
その他業務利益	7,083	3,080	4,002
(うち国債等債券損益)	(6,022)	(3,298)	(2,724)
国内業務粗利益	83,834	1,233	82,601
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	(78,465)	(△ 1,469)	(79,935)
資金利益	69,163	△ 1,285	70,448
役務取引等利益	8,847	△ 6	8,854
その他業務利益	5,823	2,524	3,298
(うち国債等債券損益)	(5,369)	(2,703)	(2,665)
国際業務粗利益	2,656	14	2,642
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	(2,003)	(△ 580)	(2,584)
資金利益	1,248	△ 548	1,796
役務取引等利益	149	6	142
その他業務利益	1,259	556	703
(うち国債等債券損益)	(653)	(595)	(58)
経費(除く臨時処理分)	57,226	△ 1,804	59,030
人件費	30,763	167	30,596
物件費	23,133	△ 2,234	25,368
税金	3,329	263	3,066
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	29,264	3,051	26,212
コア業務純益(除く国債等債券損益)	23,242	△ 246	23,488
①一般貸倒引当金繰入額	(△ 951)	—	(△ 770)
業務純益	29,264	3,051	26,212
うち国債等債券損益(5勘定戻)	6,022	3,298	2,724
臨時損益	2,178	△ 5,142	7,320
②不良債権処理額	558	△ 231	790
貸出金償却	—	△ 6	6
個別貸倒引当金繰入額	(△ 48)	—	(△ 945)
債権売却損	35	△ 33	69
その他	523	△ 190	713
③貸倒引当金戻入益	999	△ 715	1,715
一般貸倒引当金戻入益	951	181	770
個別貸倒引当金戻入益	48	△ 896	945
株式等関係損益	△ 89	△ 4,202	4,113
株式等売却益	1,989	△ 2,344	4,334
株式等売却損	1,924	1,830	93
株式等償却	154	27	127
その他臨時損益	1,826	△ 455	2,282
経常利益	31,442	△ 2,090	33,533
特別損益	△ 132	180	△ 312
うち固定資産処分損益	△ 132	180	△ 312
うち減損損失	—	—	—
税引前当期純利益	31,310	△ 1,910	33,220
法人税、住民税及び事業税	9,061	435	8,625
法人税等調整額	1,812	△ 2,375	4,188
法人税等合計	10,873	△ 1,940	12,814
当期純利益	20,436	29	20,406
与信関連費用(①+②-③)	△ 440	484	△ 925

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(百万円)

	27年度		26年度
		前年度比	
連結粗利益	90,756	1,187	89,569
資金利益	70,486	△ 1,863	72,350
役員取引等利益	12,698	△ 61	12,759
その他業務利益	7,571	3,112	4,458
営業経費	58,919	△ 1,751	60,671
貸倒償却引当費用	626	△ 249	875
貸出金償却	26	△ 30	57
個別貸倒引当金繰入額	(△ 7)	—	(△ 874)
一般貸倒引当金繰入額	(△ 1,139)	—	(△ 991)
債権売却損	75	△ 28	104
その他	523	△ 190	713
貸倒引当金戻入益	1,146	△ 719	1,865
株式等関係損益	△ 66	△ 4,188	4,121
持分法による投資損益	—	—	—
その他	1,797	△ 469	2,267
経常利益	34,088	△ 2,189	36,277
特別損益	△ 129	182	△ 312
税金等調整前当期純利益	33,958	△ 2,006	35,965
法人税、住民税及び事業税	9,793	396	9,396
法人税等調整額	2,041	△ 2,470	4,511
法人税等合計	11,835	△ 2,073	13,908
当期純利益	22,123	67	22,056
非支配株主に帰属する当期純利益	801	21	779
親会社株主に帰属する当期純利益	21,322	45	21,276

(注) 連結粗利益 = 資金利益 (資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用))
+ 役員取引等利益 (役員取引等収益 - 役員取引等費用)
+ その他業務利益 (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(百万円)

	27年度		26年度
		前年度比	
連結実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	31,837	2,939	28,898
連結業務純益	31,837	2,939	28,898

(注) 連結業務純益 = 連結粗利益 - 営業経費 (臨時処理分を除く) - 一般貸倒引当金繰入額

(連結包括利益)

(百万円)

	27年度		26年度
		前年度比	
包括利益	△ 38,283	△ 195,044	156,760
当期純利益	22,123	67	22,056
その他の包括利益	△ 60,406	△ 195,111	134,704
うちその他有価証券評価差額金 (変動額)	△ 54,569	△ 190,838	136,269

(注) 平成28年3月末における有価証券含み益は、392,842百万円であり、連結貸借対照表の
その他有価証券評価差額金は、274,404百万円であります。

(連結対象会社数)

(社)

	28年3月末		27年3月末
		27年3月末比	
連結子会社数	7	—	7
持分法適用会社数	—	—	—

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	27年度		26年度
		前年度比	
(1) 実質業務純益 (一般貸倒繰入前)	29,264	3,051	26,212
職員一人当たり (千円)	8,394	812	7,582
(2) 業務純益	29,264	3,051	26,212
職員一人当たり (千円)	8,394	812	7,582

(注) 職員数は期中平均人員 (出向者除く) を使用しております。

3. 利鞘【単体】

① 全体

(%)

	27年度		26年度
		前年度比	
貸出金利回 (A)	1.12	△ 0.10	1.22
有価証券利回	1.02	0.10	0.92
資金運用利回 (ア)	1.08	△ 0.01	1.09
預金等原価 (B)	0.85	△ 0.05	0.90
預金等利回	0.05	0.00	0.05
経費率	0.80	△ 0.05	0.85
資金調達原価 (イ)	0.87	△ 0.04	0.91
預貸利鞘 (A) - (B)	0.27	△ 0.05	0.32
総資金利鞘 (ア) - (イ)	0.21	0.03	0.18

② 国内部門

(%)

	27年度		26年度
		前年度比	
資金運用利回 (A)	1.08	△ 0.01	1.09
貸出金利回	1.13	△ 0.10	1.23
有価証券利回	1.02	0.12	0.90
資金調達原価 (B)	0.87	△ 0.05	0.92
預金等利回	0.04	0.00	0.04
外部負債利回	1.49	0.31	1.18
総資金利鞘 (A) - (B)	0.21	0.04	0.17

4. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	27年度		26年度
		前年度比	
債券関係損益	6,022	3,298	2,724
売却益	6,394	2,452	3,942
償還益	-	-	-
売却損	372	△ 846	1,218
償還損	-	-	-
償却	-	-	-
株式関係損益	△ 89	△ 4,202	4,113
売却益	1,989	△ 2,344	4,334
売却損	1,924	1,830	93
償却	154	27	127

○ 減損処理基準

資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

発行会社の区分	減損処理基準
破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
要注意先	時価が取得原価に比べ30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べ50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移している場合等

5. 有価証券の評価損益

① 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
------------	----------------

② 評価損益

【単体】

(百万円)

	28年3月末				27年3月末		
	評価損益			評価損	評価損益		
	27年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損	
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関係会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	392,455	△ 89,091	395,874	3,418	481,547	481,972	424
株式	337,703	△ 87,151	340,294	2,590	424,855	424,956	101
債券	47,456	12,031	47,523	67	35,424	35,607	183
その他	7,295	△ 13,972	8,056	761	21,267	21,408	140
合 計	392,455	△ 89,091	395,874	3,418	481,547	481,972	424
株式	337,703	△ 87,151	340,294	2,590	424,855	424,956	101
債券	47,456	12,031	47,523	67	35,424	35,607	183
うち変動利付国債	1,867	△ 2,157	1,867	—	4,024	4,024	—
その他	7,295	△ 13,972	8,056	761	21,267	21,408	140

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
2. 変動利付国債は、市場価格により時価評価しております。
3. 平成28年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、274,282百万円であります。

【連結】

(百万円)

	28年3月末				27年3月末		
	評価損益			評価損	評価損益		
	27年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損	
満期保有目的	1	△ 4	1	—	5	5	—
その他有価証券	392,842	△ 89,295	396,261	3,418	482,137	482,562	424
株式	338,090	△ 87,355	340,680	2,590	425,445	425,546	101
債券	47,456	12,031	47,523	67	35,424	35,607	183
その他	7,295	△ 13,972	8,056	761	21,267	21,408	140
合 計	392,843	△ 89,299	396,262	3,418	482,143	482,567	424
株式	338,090	△ 87,355	340,680	2,590	425,445	425,546	101
債券	47,457	12,027	47,524	67	35,429	35,612	183
うち変動利付国債	1,867	△ 2,157	1,867	—	4,024	4,024	—
その他	7,295	△ 13,972	8,056	761	21,267	21,408	140

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
2. 変動利付国債は、市場価格により時価評価しております。
3. 平成28年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、274,404百万円であります。

6. ROE【単体】

(%)

	27年度		26年度
		前年度比	
実質業務純益ベース（一般貸倒繰入前）	4.42	0.10	4.32
業務純益ベース	4.42	0.10	4.32
当期純利益ベース	3.08	△ 0.28	3.36

(注) 1. 分母となる株主資本平均残高は、(期首自己資本+期末自己資本)÷2により算出しております。
2. 自己資本=純資産の部合計-新株予約権

実質ROE【単体】

(%)

	27年度		26年度
		前年度比	
実質業務純益ベース（一般貸倒繰入前）	8.06	0.51	7.55
業務純益ベース	8.06	0.51	7.55
当期純利益ベース	5.63	△ 0.25	5.88

(注) 自己資本から評価・換算差額等合計を除いた株主資本合計平均残高を分母として算出しております。

7. 退職給付関連

【単体】

(百万円)

	27年度		26年度
		前年度比	
退職給付費用	2,214	198	2,016
勤務費用	2,037	287	1,749
利息費用	524	△ 184	709
期待運用収益	△ 472	△ 156	△ 315
過去勤務債務処理額	—	—	—
数理計算上の差異処理額	126	252	△ 125
会計基準変更時差異処理額	—	—	—
その他	—	—	—

(参考) 【連結】

(百万円)

	27年度		26年度
		前年度比	
退職給付費用	2,234	198	2,036

8. 店舗数【単体】

(店)

	28年3月末		27年3月末
		27年3月末比	
京都府	111	—	111
大阪府	29	1	28
滋賀県	12	—	12
奈良県	7	—	7
兵庫県	8	—	8
愛知県	1	—	1
東京都	1	—	1
合計	169	1	168

(注) 上記のほか、平成28年7月に刈谷支店（愛知県刈谷市）の新設を予定しております。

Ⅲ 貸出金等の状況

1. 貸倒引当金等とリスク管理債権の状況

部分直接償却 実施しておりません。

【単体】

(百万円)

		28年3月末			27年9月末	27年3月末
			27年9月末比	27年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	4,704	359	1,004	4,344	3,699
	延滞債権額	81,698	△ 5,750	△ 12,624	87,448	94,322
	3か月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	588	△ 80	△ 319	668	908
	合計	86,991	△ 5,471	△ 11,939	92,462	98,930

貸出金残高(末残)	4,606,441	205,982	251,630	4,400,458	4,354,810
-----------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.10	0.01	0.02	0.09	0.08
	延滞債権額	1.77	△ 0.21	△ 0.39	1.98	2.16
	3か月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.01	0.00	△ 0.01	0.01	0.02
	合計	1.88	△ 0.22	△ 0.39	2.10	2.27

(百万円)

貸倒引当金	22,899	△ 865	△ 2,676	23,765	25,575
一般貸倒引当金	10,859	△ 306	△ 951	11,165	11,810
個別貸倒引当金	12,040	△ 559	△ 1,725	12,600	13,765

<参考> 部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権は次のとおりです。

【単体】

(百万円)

		28年3月末			27年9月末	27年3月末
			27年9月末比	27年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	2,782	△ 64	120	2,846	2,661
	延滞債権額	79,674	△ 5,527	△ 11,084	85,201	90,758
	3か月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	588	△ 80	△ 319	668	908
	合計	83,044	△ 5,672	△ 11,284	88,717	94,328

貸出金残高(末残)	4,602,494	205,780	252,285	4,396,713	4,350,208
-----------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.06	0.00	0.00	0.06	0.06
	延滞債権額	1.73	△ 0.20	△ 0.35	1.93	2.08
	3か月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.01	0.00	△ 0.01	0.01	0.02
	合計	1.80	△ 0.21	△ 0.36	2.01	2.16

【連結】

(百万円)

		28年3月末			27年9月末	27年3月末
			27年9月末比	27年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	4,820	238	936	4,581	3,883
	延滞債権額	82,698	△ 5,859	△ 12,630	88,558	95,329
	3か月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	590	△ 79	△ 319	669	909
	合計	88,109	△ 5,700	△ 12,012	93,809	100,122

貸出金残高(未残)	4,598,410	205,836	250,950	4,392,574	4,347,459
-----------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.10	0.00	0.02	0.10	0.08
	延滞債権額	1.79	△ 0.22	△ 0.40	2.01	2.19
	3か月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.01	0.00	△ 0.01	0.01	0.02
	合計	1.91	△ 0.22	△ 0.39	2.13	2.30

(百万円)

貸倒引当金	27,114	△ 1,197	△ 3,174	28,312	30,288
一般貸倒引当金	12,503	△ 409	△ 1,139	12,913	13,642
個別貸倒引当金	14,610	△ 787	△ 2,035	15,398	16,646

<参考> 部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権は次のとおりです。

【連結】

(百万円)

		28年3月末			27年9月末	27年3月末
			27年9月末比	27年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	2,800	△ 96	89	2,896	2,710
	延滞債権額	80,045	△ 5,623	△ 11,043	85,668	91,088
	3か月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	590	△ 79	△ 319	669	909
	合計	83,435	△ 5,798	△ 11,272	89,234	94,708

貸出金残高(未残)	4,593,736	205,737	251,691	4,387,999	4,342,045
-----------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.06	0.00	0.00	0.06	0.06
	延滞債権額	1.74	△ 0.21	△ 0.35	1.95	2.09
	3か月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.01	0.00	△ 0.01	0.01	0.02
	合計	1.81	△ 0.22	△ 0.37	2.03	2.18

2. 金融再生法開示債権【単体】

(百万円)

	28年3月末			27年9月末	27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,265	254	△ 1,255	8,011	9,520
危険債権	78,195	△ 5,703	△ 10,481	83,899	88,677
要管理債権	588	△ 80	△ 319	668	908
小計(ア)	87,050	△ 5,528	△ 12,056	92,579	99,106
正常債権	4,556,192	210,232	264,813	4,345,960	4,291,379
合計	4,643,243	204,703	252,757	4,438,539	4,390,485
開示債権比率	1.87%	△ 0.21%	△ 0.38%	2.08%	2.25%

<部分直接償却を実施した場合>	28年3月末			27年9月末	27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,295	87	△ 528	4,207	4,823
危険債権	78,195	△ 5,703	△ 10,481	83,899	88,677
要管理債権	588	△ 80	△ 319	668	908
小計	83,079	△ 5,695	△ 11,329	88,775	94,409
正常債権	4,556,192	210,232	264,813	4,345,960	4,291,379
合計	4,639,272	204,536	253,484	4,434,735	4,385,788
開示債権比率	1.79%	△ 0.21%	△ 0.36%	2.00%	2.15%

<参考> 信用保証協会による保証付債権を控除した場合の金融再生法開示債権は次のとおりです。【単体】

	28年3月末			27年9月末	27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
開示債権合計	51,202	△ 3,556	△ 7,531	54,759	58,733
開示債権比率	1.10%	△ 0.13%	△ 0.23%	1.23%	1.33%
部分直接償却を実施した場合	47,231	△ 3,723	△ 6,804	50,955	54,036
開示債権比率	1.01%	△ 0.13%	△ 0.22%	1.14%	1.23%

3. 金融再生法開示債権の保全状況【単体】

(百万円)

	28年3月末			27年9月末	27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
保全額(イ)	78,242	△ 5,065	△ 11,021	83,308	89,264
貸倒引当金	11,938	△ 563	△ 1,735	12,501	13,673
担保保証等	66,304	△ 4,502	△ 9,285	70,807	75,590
保全率(イ) / (ア)	89.8%	△ 0.1%	△ 0.2%	89.9%	90.0%

(平成28年3月末)

(百万円)

	要管理債権	危険債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	合計
貸出金等の残高(A)	588	78,195	8,265	87,050
担保等による保全額(B)	474	61,618	4,212	66,304
信用額(C=A-B)	113	16,577	4,053	20,745
貸倒引当金残高(D)	15	7,868	4,053	11,938
引当率(D/C)	13.8%	47.4%	100.0%	57.5%
保全率(B+D) / A	83.3%	88.8%	100.0%	89.8%

4. 開示基準別の分類・保全状況（平成28年3月期）【単体】

（単位：億円）

自己査定結果（債務者区分別） 対象：貸出金等与信関連債権					金融再生法の開示基準 対象：要管理債権は貸出金のみ その他は貸出金等与信関連債権、 銀行保証付私募債				リスク管理債権 対象：貸出金																	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保等 による 保全額	引当額	保全率	区分	貸出金 残高																
	I分類	II分類	III分類	IV分類																						
破綻先 28	23	4	(0) —	(19) —	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 82	42	40	100.0%	破綻先 債権	47																
実質破綻先 54	29	24	(0) —	(20) —					危険債権 781	616	78	88.8%	延滞債権	816												
破綻懸念先 781	446	248	(78) 87		小計	864	658	119					89.9%	小計	864											
小計	499	277	87		要管理債権 (貸出金のみ) 5	4	0	83.3%	3か月以上 延滞債権	—																
要管理先 7	5	1			開示債権計	870	663	119	89.8%	貸出条件 緩和債権	5															
計	505	279	87	—	正常債権	45,561			合計	869																
要管理先以外 の要注意先 4,681	1,572	3,108			<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">引当金残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">個別貸倒 引当金</td> <td>破綻先および実質破綻先</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>破綻懸念先</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">一般貸倒 引当金</td> <td>うち要管理債権</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>正常先および要注意先</td> <td>108</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>228</td> </tr> </tbody> </table>						引当金残高			個別貸倒 引当金	破綻先および実質破綻先	40	破綻懸念先	78	一般貸倒 引当金	うち要管理債権	0	正常先および要注意先	108	合計		228
引当金残高																										
個別貸倒 引当金	破綻先および実質破綻先	40																								
	破綻懸念先	78																								
一般貸倒 引当金	うち要管理債権	0																								
	正常先および要注意先	108																								
合計		228																								
正常先 40,704	40,704				合計	46,432																				
合計	42,781	3,388	(79) 87	(39) —																						

注1. 貸出金等与信関連債権：貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸出金に準ずる仮払金および未収利息等であります。

注2. 破綻先、実質破綻先および破綻懸念先の自己査定における分類額

I 分類額…引当金、優良担保（預金等）・優良保証（信用保証協会等）等でカバーされている債権

II 分類額…不動産担保等一般担保・保証等でカバーされている債権

III/IV分類額…全額または必要額について償却引当を実施、引当済分はI分類に計上

破綻先および実質破綻先のIII・IV分類は全額引当済

注3. 自己査定結果（債務者区分別）における（ ）内は分類額に対する引当額です。

○償却・引当方針

債務者区分	償却・引当方針
正常先	債権額に対し、貸倒実績率により今後1年間の予想損失額を引当
要注意先	
要管理先	債権額に対し、貸倒実績率により今後3年間の予想損失額を引当 また、一部の債権については、キャッシュ・フロー見積法により引当
破綻懸念先	債権額のうち、担保・保証等により保全されていない部分（III分類額）に対し、貸倒実績率により、今後3年間の予想損失額を引当 また、一部の債権については、キャッシュ・フロー見積法により引当
実質破綻先・破綻先	債権額のうち、担保・保証等により保全されていない部分（III・IV分類額）全額を償却・引当

※当行の貸出債権を資本的劣後ローンに転換し、これを資本とみなして債務者区分を判定した場合で、当該ローンを資本とみなしても債務超過となるときは、当該ローンの回収可能見込額をゼロと算定し全額を引き当てております。また、資産超過となるときは、キャッシュ・フロー見積法により引き当てを行っております。

5. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(百万円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比		
国内 (除く特別国際金融取引勘定)	4,606,441	205,982	251,630	4,400,458
製造業	814,773	21,212	43,125	793,560
農業、林業	2,608	180	103	2,427
漁業	82	16	14	65
鉱業、採石業、砂利採取業	15,662	14,975	15,053	687
建設業	131,065	4,698	1,070	126,367
電気・ガス・熱供給・水道業	48,719	720	△ 1,754	47,999
情報通信業	54,676	2,122	△ 6,194	52,553
運輸業、郵便業	176,689	22,601	34,645	154,088
卸売、小売業	514,021	8,476	11,318	505,545
金融、保険業	150,789	10,573	24,104	140,215
不動産業、物品賃貸業	525,792	29,810	44,103	495,981
各種サービス業	372,753	17,508	16,630	355,244
地方公共団体	411,495	55,131	50,693	356,363
その他	1,387,310	17,953	18,716	1,369,357

②業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比		
国内 (除く特別国際金融取引勘定)	86,991	△ 5,471	△ 11,939	92,462
製造業	16,496	△ 1,140	△ 2,538	17,637
農業、林業	451	△ 7	△ 80	458
漁業	19	△ 0	△ 0	19
鉱業、採石業、砂利採取業	43	△ 4	△ 7	47
建設業	8,633	△ 195	△ 1,345	8,829
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	990	△ 105	1	1,095
運輸業、郵便業	1,900	△ 387	△ 437	2,287
卸売、小売業	23,180	△ 1,219	△ 1,938	24,399
金融、保険業	532	△ 11	△ 36	543
不動産業、物品賃貸業	6,909	△ 1,633	△ 2,755	8,543
各種サービス業	10,848	105	△ 1,663	10,742
地方公共団体	—	—	—	—
その他	16,984	△ 873	△ 1,137	17,857

③中小企業等貸出金【単体】

(百万円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比		
中小企業等貸出金残高	3,170,598	87,484	112,194	3,083,114
中小企業等貸出比率 (%)	68.82	△ 1.24	△ 1.41	70.06

④消費者ローン【単体】

(百万円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比		
消費者ローン残高	1,514,859	17,883	22,251	1,496,975
うち住宅ローン残高	1,492,558	16,830	21,258	1,475,728
うちその他ローン残高	22,300	1,053	993	21,246

6. 国別貸出状況等

① 特定海外債権残高【単体】

該当ありません。

② アジア向け貸出金【単体】

(百万円)

	28年3月末		27年9月末		27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
中 国	112	△ 7	△ 7	119	120
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
合 計	112	△ 7	△ 7	119	120
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—

③ 中南米主要諸国向け貸出金【単体】

該当ありません。

④ ロシア向け貸出金【単体】

該当ありません。